



わどまり

議会だより



発行 平成25年7月24日 鹿児島県和泊町議会
 編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176
 ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



奄美群島市町村議員大会で南3町を代表して提出議題を説明する永野利則経済建設常任委員長

第120号

主な内容

- 可決された議案事項…………… 2～3P
- 一般質問…………… 4～10P
- 各委員会報告…………… 11～13P
- 各種行事等…………… 13～14P

町の人口

平成25年7月1日現在

| | |
|-----|--------|
| 男性 | 3,462人 |
| 女性 | 3,649人 |
| 合計 | 7,111人 |
| 世帯数 | 3,235戸 |

平成25年第2回定例会

6月11日から14日までの4日間にわたって開催され、
上程された議案や陳情の全てを可決しました。

可決された

議案事項

条例

●和泊町税条例の一部を改正する条例の制定について
(専決)

地方税法の一部改正(平成25年法律第3号)に伴い条例の一部を改正するもの。

●和泊町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(専決)

地方税法の一部改正(平成25年法律第3号)に伴い条例の一部を改正するもの。

●和泊町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、和泊町新型インフルエンザ等対策本部に関して条例の制

定を行うもの。

●和泊町公園管理条例の一部を改正する条例の制定について

本町主催の奄美群島日本復帰60周年記念事業として、日本復帰記念碑を越山公園に建立するにあたり、従来設置施設等も含め、公園施設として条例の一部を改正するもの。

●和泊町農畜産物集出荷貯蔵施設の設定及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

野菜集出荷施設及び野菜真空冷却施設の有効活用と効率的な集出荷を図るため、あまみ農業協同組合和泊事業本部へ無償譲渡することに伴い条例の一部を改正するもの。

補正予算

●平成24年度和泊町一般会計補正予算(第10号)(専決)

歳入で、町税、地方交付税及び国庫支出金の増額、県支出金、町債の減額、歳出で、事業費の確定等に伴う減額措置で形式収支から生じた財源を財政調整基金へ180,000千円積立措置し、歳入歳出それぞれ44,572千円の増額、予算の総額は7,706,183千円。

●平成24年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第5号)(専決)

歳入で、療養給付費交付金及び県支出金の増額、保険税、国庫支出金及び繰入金の減額、歳出で、基金積立金の増額、総務費、保険給付費及び保健事業費の減額等の予算措置で歳入歳出

それぞれ55,913千円の減額、予算の総額は1,029,222千円。

●平成24年度和泊町介護保険特別会計補正予算(第4号)(専決)

歳入で、国庫補助金の増額、支払基金交付金、繰入金の減額、歳出で、保険給付費、基金積立金及び地域支援事業費の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ13,417千円減額し、予算の総額は831,423千円。

●平成24年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第5号)(専決)

歳入で、保険料、諸収入減額、歳出で、広域連合納付金、保健事業費の減額等で歳入歳出それぞれ488千円減額し、予算の総額は77,253千円。

●平成24年度伊延ふ頭用地造成事業特別会計補正予算(第1号)(専決)

事業費の確定により、歳入歳出予算の総額は、17,345千円。

●平成24年度和泊町下水道事業特別会計補正予算(第4号)(専決)

事業費の確定により、歳入歳出それぞれ1,710千円減額し、歳入歳出予算の総額は225,858千円。

●平成24年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)(専決)

事業費の確定により、歳入歳出それぞれ1,535千円減額し、歳入歳出予算の総額は268,579千円。

●平成24年度奨学資金特別会計補正予算(第1号)(専決)

事業費の確定及び武山初枝教育振興基金廃止に伴う繰入金の増により、歳入歳出それぞれ18,633千円増額し、歳入歳出予算の総額は25,650千円。

●平成25年度和泊町一般会計補正予算(第1号)の議決について

歳入で、県支出金、繰越金及び町債の増額、歳出で、農地費、農林水産施設災害復旧費及び道路橋梁費の増額、歳入歳出それぞれ243,034千円の増額、歳入歳出予算の総額は5,735,582千円。

●平成25年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の議決について

歳入で、療育給付費交付

金の増額、歳出で、総務費、保険給付費の増額、介護納付金の減額等の予算措置で歳入歳出それぞれ3,522千円の増額、予算の総額は1,007,093千円。

●平成25年度和泊町下水道事業特別会計補正予算(第1号)の議決について

歳出で、水質検査手数料等の増額の予算措置で歳入歳出それぞれ117千円の増額、予算の総額は208,464千円。

●平成25年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)の議決について

歳出で、水質検査手数料等の増額の予算措置で歳入歳出それぞれ500千円の増額、予算の総額は243,792千円。

その他

●和泊町過疎地域自立促進計画の変更について

事業費の変更及び事業の追加等に伴い変更する。

●和泊町辺地に係る総合整備計画の変更について

事業費の変更及び事業の追加等に伴い変更する。

●物品購入契約の締結について

玉城字、根折字を管轄する第4分団に水槽付消防ポンプ自動車を配備するもの。

採択された陳情

●小人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について

●危険物等の安定輸送に資する航路を維持するための支援を求める陳情書について

意見書・決議(議員提出含む)

●小人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書

●危険物等の安定輸送に資する航路を維持するための支援を求める意見書



一般質問

町民に代わって行政を問う

平成25年(6月)第2回議会定例会

畜産振興、西郷南洲記念館、
観光協会の運営について



山下 幸秀議員

畜産振興について

問 子牛出荷頭数、セリ市価格の推移について

答 平成21年度の2,048頭をピークに徐々に減少し、24年度は1,949頭となつている。また平均価格は477,900円をピークに、一時期安値にあったが近年徐々に上昇に転じ、先の5月セリにおいては、447,400円まで回復している。

問 畜産再編整備事業の導入はどうなつているか。

答 本町は、これまで4件の牛舎整備と、1.7haの飼料畑の造成を行った。次は第6地区で、順番が来たら農家の意向を踏ま

えて要望していく。

問 町有牛制度はどのようになつているか。

答 国の事業としては中止となり、今後は、県費分1億3,400万円を活用して貸付を継続していく。

問 口蹄疫の予防対策について

答 飼養衛生管理基準が大きく見直され、踏み込み消毒槽の設置、畜舎消毒などの啓発を図つていくところである。

問 西郷南洲記念館の運営について

答 入館者は平成24年度、3,257人(県外1,233人、県内2,034人)である。駐車場は、今年度予算計上されている。

問 駐車場の整備はどうなつているか。

答 西郷の遺品や重要展示物の保存方法はど

うなつているか。

答 現在、西郷南洲翁に関する遺品は54点で、橋本氏から寄託された「獄中有感」については展示を6ヶ月にするなど、他の遺品等も入れ替えや制限を設ける等、適正な保存に努めていく。

問 牢については、当時の復元を元に整備できないか。

答 現時点で計画はないが、西郷南洲顕彰会や関係機関と協議していく。

問 観光協会の運営について

答 入込数の推移と観光資源の開発はどうなつているか。

答 平成15年、48,620人から徐々に減少したものの平成23年か

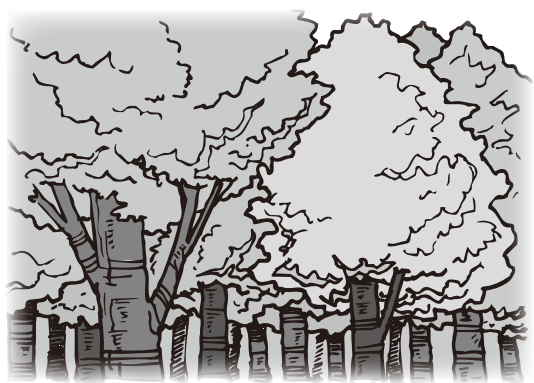


西郷南洲記念館の座敷牢

ら微増に転じ、平成24年、36,749人である。奄美群島成長戦略ビジョンの中で、観光連盟を中心に新たな観光開発を進めていく。

問 世界自然遺産登録はどうなつているか。

答 平成25年度中に国立公園の指定を受けた後、平成27年に国際自然保護連合による現地調査を経て、平成28年に奄美大島と徳之島の一部・沖繩北部が登録される予定になつていく。



農業振興、ペット(犬・猫等)の飼育について



泉 秀樹議員

農業振興について

問 平成24年度のさとうきび・切り花・輸送野菜・畜産の生産実績はどうなっているか。

答 平成24年度は、台風襲来により農作物や農業施設等に多大な損害を被り、さらに切り花・輸送野菜については、出荷最盛期に市場価格が低迷するなど、農業生産においては大変厳しい状況であった。現段階で確定している各作物の生産額実績は、さとうきびが22,511tで4億7,500万円、切り花が5月末現在、花き専門農協とJAあまみ和泊事業本部分で昨年同期と比較して約4億円減の約13億4,400万円、肉用牛7億4,

427万円であった。また、輸送野菜では主要品目であるバレイシヨがJAあまみ和泊事業本部分は対前年比約1億300万円減の約4億6,700万円となった。

問

農業経済は疲弊しているが、今後の農業経営の安定に向けてどのように取り組んでいくか。

答 本町の農業経営は、東日本大震災の影響や度重なる台風被害・夏場の干ばつ・集中豪雨・メイ虫被害の他、花き及びバレイシヨ価格の暴落など大きな打撃を受けており、大変厳しい状況にある。被害の状況を踏まえてその都度関係機関と連携して支援策を講じているところだ。本町農業はこれまで、夏場の台風常襲地帯であるハンデを抱えながら、冬春期の温暖な気候を活かして有利販売を行う営農形態基本として、複合経営による農業を推進

してきた。これまで幾度となく台風や干ばつ等の自然災害と向き合い、厳しい状況を乗り越えてきた。今後の農業経営の安定に向けて、先人達が取り組んできた自然災害の影響を受けにくい品目を含めた複合経営について、農家個々の経営の中で検討する必要があると思う。さらに、今後とも土作りによる単位収量の向上と安心・安全で高品質な農産物の生産に努めるとともに農業簿記の記帳による我が家の経営状況を明確にし、損益の実態を把握しながら中・長期的計画の下で農業経営を行うことが重要だと考える。また、輸送コスト低減対策や畑かん施設の活用、その他関連施設等、農業環境の整備を進めるとともに、6次産業化による農産物の高付加価値化と差別化販売の強化にも取り組むことと農業共済への加入や価格安定制度の活用を推進し、農家の農業経営の安定化に努める。

ペット(犬・猫等)の飼育について

問 小動物を扱う獣医がない中で、病気の犬や猫の対策をどのように考えているか。

答 3月末に開業医の獣医師が島外に転出し、島内に小動物を扱う獣医師が不在の状態が続いている。飼い主は、南大島農業共済組合の獣医師に診療を受けるほか、重症時は沖縄や奄美市・与論町等の開業医の診療を受けているのが現状

である。今後、奄美市や与論町の開業医に定期的に出張診療ができるよう交渉するとともに、徳之島保健所和泊駐在所を通じ沖永良部両町の現在おかれている様子を県獣医師会に説明し、年に何回か小動物の獣医師を派遣してもらえよう要望書をあげるほか、両町名で県獣医師会に陳情を行う等、各方面へ働きかけを行い定期的に出張診療が行えるよう努める。

物価是正、航空路線対策、給食センター建設、職員の指導・教育、高齢者医療、教育行政について



芋高 生三議員

物価是正について

問 奄振の延長・拡充に向けて航空運賃の低減、農産物の輸送コスト低減等を要望しているが、実現の見通しはどのようになっているか。

答 群島内において、最初に民間主導で「航空運賃及び農産物の輸送コストの低減を求める署名運動」が本町で展開され、先月徳之島でも民間主導による「航路対策協議会」が設立され、署名運動等気運の高まりにより、群島全市町村や県及び国にも大きな影響を与えるものと考えている。伊藤祐一郎知事は「交付

金創設」の文言を意見書に明記するよう要求、金額についても「30億円」と自身の想定を披露した。

輸送コスト支援対策については、昨年、国は直轄事業として調査事業を実施し、本年度も現地調査事業として「奄美群島農産物輸送コスト支援パイロット事業」が予定されていることから、少しずつではあるが、目的達成へと進展していると考えている。

航空路線対策について

問 沖永良部発着路線の搭乗率は48%となっているが搭乗率を高める対策をどのように考えているか。

答 鹿児島便で53、277人利用率56.3%であり、前年対比の101.6%となっており、奄美便では5、270人利用率56.8%、前年対比101.3%といずれも横ばい状態。利用率が上がらない原因として、同じ離島の沖縄と比較しても航空運賃が割高であることが搭乗率に影響していると考えて

いる。

搭乗率を高めるための対策として、沖縄県では沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業による航空運賃を鉄道運賃並みの低減化を図るといった事業に取り組んでおり、奄振法の改正においても、交付金の創設による同様な事業が有効策だと考えており、要望している。

給食センター建設について

問 総事業費の実質何%が地元業者者分としての計算になるか。

答 今回の工事は、工事内容が複雑多様化し、技術難度の高い工事であることから、工事全体を工種や工事規模において工区分けを行い、工事内容から地元業者で対応できない部分については、島外大手企業と地元業者との共同企業体での発注を予定している。試算では事業費に占める地元業者分は概算で約60〜70%になるものと考えている。

職員の指導・教育について

問 町職員の資質向上のため、具体的にどの

ような指導や教育実施しているか。

答 具体的な職員の研修や指導管理としては、採用時期や昇任時期の階層毎に期待される職務遂行に必要な知識の習得研修や、高度な知識、技能を修得するための特別研修を県自治研修センターの研修を通して実施している。

他に、職場研修として、外部から指導者や講師を招いて全職員を対象に、接遇力向上研修や法制研修、財務研修、行政評価研修、人材育成研修等の幅広い取り組みを実施している。

平成24年度においては、各階層に応じた自治研修センターの研修へ26名派遣したほか、自主開催研修として総務省が実施する「人材育成等専門家派遣制度」を活用した人材育成研修に51名、地方公共団体金融機構による財務研修に24名、行政アドバイザーによる行政評価研修会に22名、他にフリアナウンサーによるアナウンサー研修会等も実施した。

高齢者医療について

問 デイケアに1日一人当たりどれだけだけの経費がかかっているか。

答 昨年3月から今年2月までの1年間ににおけるデイケアサービスの延べ利用人数は、885名で実日数は6、806日、総費用額は、59、643、550円です。利用者の介護度等により費用の相違はありますが、総費用額を利用実日数で除すると、一人1回当たり約8、760円となり、そのうち1割を利用者が自己負担し、残りの9割を介護給付費として保険者が負担している。

問 高齢者医療の軽減に向けてどのような取り組みを行っているか。

答 歳出の約6割を占める保険給付費のうち、約4割は65歳から74歳までの前期高齢者といわれる方の医療費で占められている。高齢者の医療費を抑制するためには、若年期からの生活習慣病等の一次予防に取組み、医療費の適正化を推進することにより、将

来的な医療費増加を抑制し、

町民の健康増進に寄与することができると考えている。

国民健康保険における一人当たり医療費については、県内の医療費の低い順で平成20年度・21年度は1位、平成22年度・23年度は2位という状況です。

教育行政について

問 高校、大学の受験前に学力が低下しているという理由と対策はどうなっているか。

答 本町の児童・生徒の学力を平成25年1月に行われた「基礎・基本」定着度調査で確認してみると教科の合計の平均が県平均に比べて、小学5年+2.6ポイント、中学1年+3.0ポイント、中学2年+6.6ポイントとなっており、学年が上がるにつれて県平均よりも結果がよくなっている。

また、3月に行われた公立高校の入試では、不合格者がゼロという素晴らしい結果であり、ここ数年、中学校の学力向上の取り組みが充実してきていることを



授業風景

示している。具体的には、教師の指導力向上を目指して、各種研修会や校内研修の充実、小中連携した研修の充実等がある。研修を通して授業を充実させたことに加え、特別支援教育支援員を配置して効果的な学習支援を行い、また、放課後や長期休業中に補充指導等も行ってきた。町教委としても、中学生の合同学習会を開催し、長期休業中の学習のきっかけづくりをしている。

本町の場合は、高校受験前に学力が低下しているという傾向は見られません。現状の学力を維持し、さらに伸ばしていけるよう、取り組みの充実を各学校へ指導していく。

農業振興、財政について



中田 隆洋議員

農業振興について

問 さとうきびは、台風・病害虫被害により大幅な減収となっているが、今後の作付面積の拡大と単収の向上を図るためどのような対策を講じていくのか。

答 次年度の収穫面積は5月15日現在1,286haで平年並みの面積が確保できているところであり、今後とも糖業が安定的に維持できるよう収穫面積の確保に努めていく。本年度、国庫事業として「さとうきび等安定生産体制緊急確立事業」が創設されたところであり、さとうきび対策本部が中心となって土づくり対策や病害虫防除・優良種苗対策などを総合的に支援するとともに、夏場の干ばつ時における畑かん

施設を活用した灌水を推進し、単収向上に繋げていく。さとうきびは、本町の基幹作物であり各関係機関と連携し、今後とも栽培面積の確保と基本管理作業の徹底によるさとうきびの生産の拡大に努めていく。

問

花き・バレイショは、価格低迷により大きな打撃を受けているが、その要因と今後の対策はどのようなに講じていくか。

答

花きの価格低迷は、本町の出荷時期に沖縄産・都市近郊産・輸入物が重なったのが大きな要因であり、今後、花き専門農協やJA花き部においては、出荷体制を見直し短期に集中した出荷でなく、平準化した生産・出荷を行い安定した価格帯での取引に努めることを検討している。また、消費動向を把握するとともに、地域特性を活かした花づくりやブランド産地指定を受けたユリ切り花の

有利販売に繋げる取り組み等が必要である。バレイショも長期間に渡り全国的に潤沢な入荷が続く、品質面の低下もあり価格に影響したのではないかと考える。今後、特色を活かした品種の導入・計画的出荷・6次産業も視野に産地強化に取り組んでいく。

問

肉用牛は子牛価格好調であるが、今後、優良素牛の増頭・粗飼料生産の拡大・防疫対策の強化をどのように図っていくか。

答

町有牛制度・優良雌牛導入基金事業による増頭を図り、粗飼料自給率向上対策事業により良質粗飼料の確保に努めていく。また、家畜保健所等と連携しながら地域ぐるみで飼養衛生管理基準を遵守するよう取り組んでいく。



セリ市の様子

財政について

問

平成25年度予算は、財政需要に対応するため町債借入と財政調整基金からの繰入金を計上しているが、今後の財政の見通しはどのようなになっているか。

答

財政調整基金からの繰入金3億7,000万円及び町債5億4,600万円を計上しており、平成24年度末で、財政調整基金残高は10億6,500万円、町債残高は10億9,600万円となる見込で大変厳しい財政状況となっている。本町の歳入の約50%を占める普通交付税の算定の基礎となる人口が減少していることから、今後の普通交付税の動向が財政運営に大きな影響を与えると考える。また、喜美留住宅の建て替えや給食センター建設をはじめ、第5次総合振興計画による事業が実施されることから、町債残高についても高い水準での推移が予想される。今後、「第6次行財政改革大綱」や「第2次集中改革プラン」に基づく事業の見直しに取り組

み、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めていく。

和泊町空き家等の適正管理に関する条例について



沖 充議員

問

実効ある施策とするため、「所有者の同意を得て、地元の団体等においてこれを行う場合」や「町長が特に必要と認めた場合」に特化した交付要綱を制定する必要が、あると考えるが、所見はどうか。

答

昨年の12月議会において議員からの一般質問を契機として、「和泊町空き家等の適正管理に関する条例」の制定に至った。適正管理審議会の委員任命については、現在区長からの情報提供を受けて現地調査をした上で、助言・指導の段階であり、進捗状況を見ながら検討していきたい。空き家等の財産については

個人の財産であり、基本的にはその所有者に適正管理義務がある。補助対象者を制限している理由は、所有者にも資力のある方とそうでない方がおり、限られた財源の中で空き家対策を適正に執行していくうえで、交付対象を限定することが必要となってくるため規定を設けた。「所有者の同意を得て、地元の団体等においてこれを行う場合」とは、集落において、地元の団体等において解体等を行う場合を想定している。最近、共生・協働のまちづくりが推進され、集落が協力して景観維持や防災のまちづくりのために危険家屋を除去する場合は、ただし書きの規定は適用しないものとする。「町長が特に必要と認める場合」とは、台風等が目前に迫り、緊急性を要する場合等がこれに含まれる。

町内における地域間格差(学校区・字運営・人口等)の是正について



桂 弘一議員

問

集落の機能維持、強化の観点から城ヶ丘中学校区を地域活性化特別区として指定し、何らかの予算措置が出来ないか。



台風に屋根等が飛散し、危険な状態の空き家

初めての施策であり、国や県・他市町村の動向を見ながら、また、現実に合致した運用のしやすい方向性を検討し、必要があれば規則の改善見直しを考えていきたい。

答

本町は21の集落から構成されており、以前から集落規模や学校区規模に違いがあったが、近年特に少子高齢化や過疎化の進行によって、複式学級が創設されるなど格差が顕著になっていいると思われる。集落の規模格差を解消することは困難な問題だが、それぞれの地域の振興策については、今後とも市民の一体感の醸成と活力ある集落の構築のため、地域と町が一緒になって考え、取り組んでいくことについて支援したいと考えている。

問

将来、小学校統合の可能性を見込み、魅力的で独自色ある教育先進地域として、何らかの予算措置を講じ、教育特区に指定できないか。

答

学校教育法に示されている学校教育の目標等を踏まえつつ、学習指導要領等の基準によらない教育課程の編成・実施を可

能とするため制度化されている。全国的に多い特区は、小学校における英語教育の特区、小中一貫・小中連携の特区等である。本町では、大城小学校、内城小学校の児童数が少なくなった段階で検討委員会をもち、学校の統廃合及び城ヶ丘中学校との小中一貫教育を検討していく。時期については、今後検討していく。将来的に、学校の統廃合・小中一貫教育の検討の段階で、教育特区の申請の可能性も検討していきたいと考えている。なお、現在取り組んでいる小中連携、小中連携の取り組みは、今後も内容をさらに充実させ、積極的に推進できるように各学校へ指導してまいりたいと考えている。



観光振興、畜産振興、福祉対策について



永野 利則議員

観光振興について

平成23年度、24年度と相次ぐ自然災害に

より大きな被害を受け、農家経済が疲弊しているが、外貨獲得の一環として観光客の誘致と併せて観光資源の環境整備が必要だと思ふがどのように考えているのか。

答

観光振興については、世界自然遺産への登録を見据え奄美の観光と物産を発展させる目的で、昨年、奄美群島観光物産協会が設立された。本島も沖永良部島観光連盟が組織され事務所を開設し運営がなされている。観光客誘致の面からも観光資源の開発については、シンボルのユリを活用し、沖永良部島らしい整備を推進していく必要がある。

あると考えており、昨年、花と緑の推進委員の協力によりユリの増殖を図ってきたところである。今年も、さらに多くの品種のユリを取り寄せ、笠石海浜公園を中心に植栽し、色々なユリの花が見られるように整備する計画である。



笠石海浜公園に咲くユリ

畜産振興について

1月、3月、5月にかけ子牛価格の高騰で生産農家に明るさが戻っている。しかしながら国の家畜導入事業の基金返納に伴い導入頭数が極端に制限され増頭に支障をきたしているが、町独自の基金造成はできないか。

問

5月末に県から新たに改正された家畜導入事業実施要領が示され、基金に余剰が生じている市町村については、県へ納付し事業実施計画を有する市町村に交付できるものとなっている。これらの状況を踏まえつつ現在のところは、県費のみとなった基金の運用方法の検討を進めるとともに、和泊町和牛振興会の優良雌牛導入基金を活用して増頭や更新に対応していきたいと考えている。また、農協が事業主体である肉用牛経営安定対策補完事業は、優良繁殖牛の導入による中核農家の経営の育成を支援する事業であり、活用について連携して検討していく。

答

高齡化社会に向けて在宅介護に携わる人の孤立が危惧されているが、ケアサポートについてどのように取り組んでいくのか。

福祉対策について

問

本町の在宅介護者のケアサポートの取り組みについては、在宅介護を支援する居宅介護支援事業所の介護支援専門員との

答

ケア会議を隔月毎に開催して、在宅で生活をしている方のケース検討や情報交換を行っている。また、地域包括支援センターでは、3ヶ月に一度家族介護者交流会を開催しており、参加者申込等については、居宅介護支援事業所の担当介護支援専門員に協力して頂き毎回10名の介護者が参加し、参加者同士が日頃抱えている悩み等を相談し合い心身の

農林水産業、観光、財政、奄振について



伊集院 徳二議員

農林水産業の振興について

平成24年度3月補正で対応した奄美地域農業災害施設復旧・強化支援事業の進捗状況はどうなっているか。

問

県の予算成立を受け、事業の実施要望調査に基づき3月に事業費

答

の概算要望を行い、5月に大島支庁から内々報を受け、現在、計画申請に向けて作業を進めている。

問

経営が維持できる持続的な農林水産業の振興をどのように考えているか。

答

災害などの不測の事態に対応するための工夫として台風等の自然災害に強い作物を経営の中に取り入れ被害の拡散を図ることや共済制度等の活用が

ケア会議を隔月毎に開催して、在宅で生活をしている方のケース検討や情報交換を行っている。また、地域包括支援センターでは、3ヶ月に一度家族介護者交流会を開催しており、参加者申込等については、居宅介護支援事業所の担当介護支援専門員に協力して頂き毎回10名の介護者が参加し、参加者同士が日頃抱えている悩み等を相談し合い心身の

のリフレッシュを図る場としている。在宅介護は地域とのつながりが必要不可欠なため、民生委員や在宅福祉アドバイザーの方々と情報共有を図り在宅生活をしている方や介護している家族への声かけや見守りを行い、在宅介護に携わる方や本町で安心して暮らすことができるように地域全体で支え合う町づくりに努めていく。

必要である。

また、農業者が経営者として我が家の経営状況を的確に把握し、営農計画に基づく農業経営を行うことが必要です。そのためには、簿記基調会への参加促進と必要性を啓発していく。

問

流通、販売、加工対策の問題をどのように捉え、どのような支援策を考えているのか。

答

次期奄振事業の中で輸送コストの低減について強く要望している。販売については直接販売や契約販売等も含めた他産地の取り組みを調査研究し安定、有利販売につなげるような施策を関係者と取り組む必要があると考えている。

加工対策については、和泊町産業間連携推進ビジョンをもとに平成27年度までの5年間に所属する団体がそれぞれに新たなビジネスに向け計画し、取り組むこととしている。同協議会には、民間事業所だけの産業間ネットワークが立ち上り、農水産物加工品開発を具体

的に支援し、併せて、商品のパッケージや販売戦略等の支援も行っている。水産物の加工開発についても、緊急雇用対策事業を活用して、試作品の開発や情報収集等を行っているところであり、水産物の消費拡大につなげていきたいと考えている。

観光振興について

問

両町の観光協会が連盟を作りスタートしたが、どのような活性化支援策を考えているのか。

答

具体的な活性化支援策については、奄美群島成長戦略ビジョンの基本及び実施計画の中で、観光連盟と一緒に策定していくことになっている。



観光連盟事務所開き

財政について

問

税収、自主財源が増えるような産業振興策をどのような形で関係各課が議論し、事業の推進を図っているのか。

答

税収や自主財源を安定的に確保するためには、人口増が不可欠であり、今回の補正予算案においても定住促進用地活用事業費を計上し、住宅建設用地を有効活用することによって定住促進を図り、人口増への期待が持たれるところです。

今後も、税収や自主財源の確保対策を関係各課で協議し、あらゆる方向から産業振興策を検討していきたく考えている。

奄振について

問

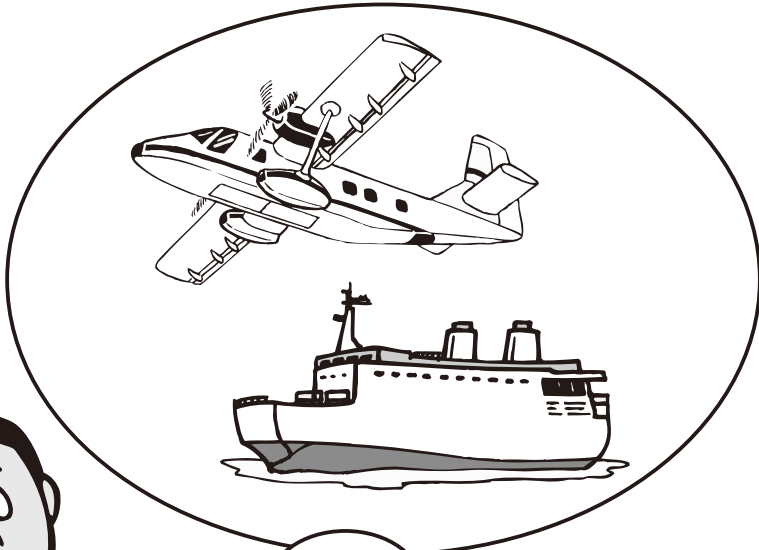
26年度に向けた概算要求の時期が差し迫ってきているが、不利性解消事業（空路・海路）について具体的にどのような作業状況になっているのか。

答

伊藤知事は、「交付金創設」の文言を意見書に明記するように要求、金額についても「30億円」

と自身の想定を披露している。国や県においては、提案した奄美群島成長戦略ビジョンが一定の評価を受け、「一括交付金創設」の必要性が議論されている表れだと考えている。特に輸送コスト

ト支援対策については、現地調査事業として「奄美群島農産物輸送コスト支援パイロット事業」が予定されていることから、目的達成に向けて進展していると考えている。



総務文教常任委員会所管事務調査報告

当委員会の3月定例会後の所管事務調査についてご報告します。

調査地

- ・石垣市教育委員会及び企画部観光文化スポーツ局（行政視察）
- ・西表島、由布島、竹富島（観光視察）

目的・視察内容

少子高齢化が急激に進む中、町内各小学校の児童生徒も減少傾向にあり、昨年度から町内小学校において複式学級が始まったことや今年4月に全国へのPRの拠点施設として沖永良部島観光連盟の事務所がオープンし、今後の観光産業の振興も期待されていることから、①教育分野と②観光分野を重点分野として教育長及び企画課長とともに沖縄県石垣市で調査を実施しました。

教育分野

石垣市は、農村地域の児童生徒の減少が著しく、全て過小規模校であり、複式学級あるいは学年に児童生徒のいない学校もあったため、学校の統廃合等を視野に入れた学校適正化計画を平成16年に策定し議論を重ねてきましたが、学校は地域の核となる場所であり廃校となることで更に過疎化が進むという地域から反対意見も多く、現在学校適正化計画は実施に至っていません。

また、学力向上では、小中学校25校、全ての学級に対し、今年度2学期から電子黒板を導入する計画や放課後の空き教室を利用してスポーツ少年団が始まるまで保護者による学習指導や近所の高齢者等が自宅を開放して、宿題や島の方言等の指導を行うといった取組みがなされ、学校と保護者、地域が連携した教育活動を積極的に推進されていました。

本町においても学力向上に向けて様々な取組みを行っていますが、今後更に地域の皆様の意見を集約し、行政、学校、家庭、地域の連携を強化して地域性を活かした学力向上が図れるよう教育委員会と協議してまいりたいと思います。

観光分野

石垣市では年間を通して各種イベントが計画されており、航空運賃の割安や主要空港との直行便等もあり、1日当たりの入込客数が2千人前後で年間入込客は70万人を超え、今年度は新石垣空港の開港もあり、80万人を目標にしています。

また、観光に関して石垣島周辺の各島々も調査し、石垣島を中心に八重山の各島々を結ぶ周遊コースの確立や地域ぐるみで自然環境を保全及び整備して観光産業の発展に力を入れていること、ガイドや観光施設関係者の観光客に対する配慮やおもてなしの精神には感動すら覚えました。

今後は、奄美群島及び沖縄の一部が世界自然遺産登録候補地として注目を浴びており、奄美や沖縄を中心とした奄美群島の各島々を結ぶ周遊コースを確立し、ツアーエージェントへの要望、ガイド育成、環境保全等を関係機関と執行部と協議してまいりたいと思います。



石垣市行政説明

経済建設常任委員会所管事務調査報告

5月23、24日にかけ、さつま町、宮崎県小林市、佐土原町の調査を委員6名、事務局1名、経済課畜産担当1名、他にせり市購買者である西生樹さんの協力の下、調査を行いました。

初日はえらぶせり市に来島される購買者の高崎畜産(祁答院町)を訪問しました。高崎淳一郎氏(46歳)は、経営形態、肉用牛繁殖、肥育経営、平成13年度より素牛の導入、効率的肉用牛繁殖経営育成対策事業、畜環リース事業、平成24年畜産基盤再編総合対策事業等々の事業導入をされてい

ます。経営特徴として、スタンションによる飼育管理の省力化、パソコンによる繁殖分析と経営管理、自給粗飼料の向上のため遊休農地の有効活用等があり、本人、妻、弟、息子、他従業員で経営されています。えらぶせり市で購入された子牛の肥育状況の説明では濃厚飼料過多による過肥牛が目立つとのことで良質粗飼料重視の飼養管理を要望されていました。高崎畜産調査後、全国的にも注目されている種雄牛安福久の徳重和牛人工受精所を訪問したところ徳重政子会長自らご対応くださり、所有牛の産肉成績表、平成23年度供用開始した新規種雄牛のリーフレット等をいただき、同所を後にしました。宮崎で発生した口蹄疫後、気の休まらない中での委員会受け入れを深く感謝したところであります。その後引き続きえらぶせり市購買者、紅葉牧場を訪問しました。数年前集中豪雨により大きな被害を受けた爪痕が生々しく残されていました。当時えらぶ牛も被害にあったと拝聴しています。バトックにはえらぶ牛が数頭飼育されていました。遠路購買くださっている皆様方に敬意を表し購買者の望む増頭、牛づくりに努めることが課題といえます。

24日は小規模多機能居宅介護施設「株式会社 創寿会ゆりの里」を訪問し多くのスタッフから歓迎を受けました。“やさしい時間が流れる絆固い極楽の園、人情心通わす第二の家、ゆりの里はあなたが



視察先の概要説明を受ける様子



絶大なる人気を誇った平茂勝の慰霊碑

一番ホッとできる場所、笑顔になれる、あなたらしくなれる”を合言葉に相原久仁子代表が両親の故郷を思う心を通し、また自ら高齢化社会に向けその人らしい生き方、暮らし方を実現し生きる希望や喜びの明日を迎えていただけるよう施設経営に着手したとの説明を受けました。最後にゆり生産農家を訪問し、説明の中でえらぶゆりの品質低下を懸念されておりました。球根栽培の品質向上に向け町を挙げて努力することが喫緊の課題といえます。

改正奄美群島振興開発特別措置法 調査特別委員会調査報告

日 程 平成25年4月23日～4月24日

目 的 平成25年度末で期限切れとなる奄振法改正に向けての意見交換と県内選出代議士及び国土交通省担当者との意見交換、情報収集等。

面談内容

保岡興治代議士

○沖縄県が条件不利性事業で海上運賃の助成が実現している。奄美群島も今後の対応を検討しなければ市場での競争ができない。26年度に向けて検討をする様、指示をしている。

森山裕代議士

○保岡先生が出てこられたので委員長を引き継いだ。26年度の概算要求に向けて奄美広域事務組合や県との作業の状況を確認しながら実現に向けて努力をさせてもらう。

国土政策局特別地域振興官付

奄美振興係長

○平成24・25年度にかけて沖縄並みの条件不利性事業についての海上輸送調査を開始している。

ただ、平成26年度の概算要求をするには8月迄に数字の積み上げをしなければならない。現在、県の離島振興課や奄美広域事務組合と連携し、財務省を説得できる理論武装を検討している。

また、今回の不利性には島ごとに対応するのか、奄美全体とするのかも含め、検討中だとのこと。県の対応としては、現在農政部・商工水産労働部・環境林務部の3部とどのような形で進めていくか協議中。

今大会で採択された8議題

- ① 亀徳港の総合的な早期改善について
(徳之島町・天城町・伊仙町提出)
- ② 鹿児島新港区における農産物荷捌場の施設整備について
(和泊町・知名町・与論町提出)
- ③ 主要地方道名瀬～瀬戸内線及び一般県道曾津高崎線、一般県道篠川～下福線の改良促進について
(大和村・宇検村・瀬戸内町提出)
- ④ TPP交渉におけるサトウキビ・畜産等の例外品目扱いについて
(奄美市提出)
- ⑤ 藻場再生事業の拡大予算の確保について
(龍郷町・喜界町提出)
- ⑥ 平成26年度以降の奄美群島振興開発特別措置法の延長・充実について
(議長会提出)
- ⑦ 輸送運賃・航空運賃支援事業の創設について
(議長会提出)
- ⑧ 徳之島における産婦人科医師確保について
(徳之島町・天城町・伊仙町)

5月16日、伊仙町にて開催され本町提出議題「鹿児島新港区における農産物荷捌場の施設整備について」は、南三町提出議題として永野経済建設常任委員長が提案理由を述べ採択となった。このことを受け、本議題は群島共通の課題となり、今後の陳情活動に展開されていくことになる。

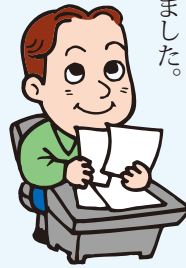


議員大会の様子

奄美群島市町村議会議員大会

森山 裕代議員 との意見交換会

4月30日、知名町にて県内選出の衆議院議員の森山裕代議員より両町議員へのT P P参加交渉に伴う現状説明及び意見交換会が開催されました。



意見交換会の様子

鹿児島新港区荷捌場 現場視察及び整備事業説明会

5月22日、鹿児島新港工事現場事務所において本町の議員を含む群島の議員40名余が出席し、県港湾課担当職員による事業概要説明を受けた。金子前議長、禧久議員も出席し、県側の補足説明や助言をいただいた。またJA鹿児島経済連の担当も出席し、「鹿児島新港区における農産物荷捌場の施設整備」について理解を求めた。群島議員大会で採択された本議題ですが、高いハードルがいくつもあり、問題解決には群島が一丸となつて取り組んでいかなくてはならない。



県港湾課の説明を受ける

各 種 行 事 等

フラワー都市交流 I-N 砺波市

4月26日、27日 富山県砺波市（シンボルフラワー・チューリップ）で開催されたフラワー都市交流（本町から30名（議員5名含む）が交流団として参加しました。



和泊町交流団

両町議員研修会

6月19日 5月1日に観光資源の全国PRと若者雇用確保のために観光産業の振興を図るべく沖永良部島観光連盟の拠点施設となる観光案内所がオープンしました。知名町で開催された研修会では、沖永良部島の観光の現状と今後の計画等が説明されたほか、どのような活性化支援策を講じていくべきかなど、議論がなされました。



観光連盟会長による説明

議員奉仕作業

7月5日 議会棟前の花壇にドラセナ45本を植栽する。（ドラセナとは、スズラン亜科の属の1つで、葉が美しく観葉植物として本町でも生産されています。）



奉仕作業の様子

編集後記

今 6月定例議会は、8名の農業振興を中心とした一般質問、補正予算の可決等がありました。基幹産業である農業の危機を打破すべく、町民、行政、議会共に一丸となって取り組まなくてはならないとひしひしと感じました。

また、先日、伊地知町長が、「町民が主役の町づくり」を掲げ、3期目のかじ取りを負託されました。議会も今後取り組んでいく、大型事業等をしっかり監視し、子孫まで誇れる和泊町を実現するためともに頑張っていきたいと思ひます。

(文責 中田 隆洋)

| | |
|--------|------|
| 議長 | 和正巳 |
| 議会編集委員 | 児玉実隆 |
| 委員長 | 橋口和夫 |
| 副委員長 | 沖田充 |
| 委員 | 中田隆洋 |

